

(参考様式4-1)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
舟形町地区活性化計画 改善計画書

平成30年 9月20日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
山形県	舟形町	舟形町地区	H25～H28	H25
事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体	
農林水産物処理加工施設	農林水産物処理加工施設整備 1棟 加工品製造機器 1式		舟形町	

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
交流人口の増加	8.61%	2.87%	33.33%	
地域産物の販売量の増加	5.29%	-3.93%	-74.29%	

2 目標が達成されなかった要因

地域農産物を活用した6次産業化を推進し、農作物の付加価値向上と農業所得の向上につなげるため農林水産物処理加工施設を整備しました。さらに、施設で製造された加工品等の販売促進を通じて、地域内外の交流人口拡大及び地域農産物の販売量の増加につなげるため、都市等での交流イベント等に積極的に参加し、産地と消費地との地域間交流の拡大を目指しました。

しかしながら、結果として、舟形町全体としての観光入込客数の減少、並びに地域農産物の販売量の減少により、事業活用活性化計画目標が未達成となりました。

観光入込客数の減少については、農林水産物処理加工施設で製造された加工品等の直売所の一つでもあり、舟形町の観光拠点施設でもある「舟形若あゆ温泉」の入込客数の減少が大きな要因となっています。

地域産物の販売量の減少については、「ニラ」の生産者の中で高齢化により栽培をリタイアする方が年々出てきており、生産者の減少に伴う栽培面積の減少が大きな要因となっています。更には、野菜出荷流通の変化として、農協以外に個人出荷している農家が増えている傾向にあることも要因となっています。

3 目標達成に向けた方策

目標達成予定年度	平成32年度
事業の推進体制	農協、(株)舟形町振興公社、舟形町観光物産協会、舟形町との連携を図る。
具体的取組方策	<p>■交流人口の増加 (株)舟形町振興公社と舟形町観光物産協会、舟形町とが連携し、今後とも継続的且つ積極的に都市等での交流イベント等に参加し、そこで農林水産処理加工施設で製造する舟形町の地域農林水産物の加工品の販売を通じて、舟形町の特産品のPRと販売を促進することで、リピーター客及び新規客を増やし、その成果として、舟形町への観光入込客数の増加に繋がるものと考えます。併せて、施設で製造する加工品の評価及び検討を重ね、そのことが更なる売上げの増加に繋がるものと考えます。</p> <p>■地域産物の販売量の増加 農協の各生産部会の中で、更なる品質向上等に関する情報を共有し、また様々な課題を解決しながら、生産者の拡大を図りながら取り組むことと、農協はもちろん、(株)舟形町振興公社、舟形町とが連携し、農林水産物処理加工施設を活用し、地域産物の付加価値化を図ることで、農業収入の向上に繋がり、このことが、地域産物の販売量の増加に繋がるものと考えます。</p> <p>また、現在では野菜出荷流通の変化として、農協以外に個人出荷している農家が増えている傾向にあります。このような農家に対して、舟形町として営農指導を実施しながら、舟形町全体として園芸作物の増産を図ることで、地域産物の販売量の増加に繋がるものと考えます。</p>

4 改善計画に対する第三者の意見

<p>(コメント)</p> <p>農林水産物処理加工施設を活用することはもちろんですが、舟形町の特産品として特色のある商品を製造することで、売上げの増加と舟形町の認知度の向上に繋がるものと思います。舟形町への観光客に対するお土産品を町内で製造することができるようになり、観光客の方には舟形町のみならず、舟形町の特産品等についてもPRすることができるようになりました。舟形町観光物産協会においても、事業等において加工品のPRを行い、リピーター客及び新規客を増やすことに努め、交流人口の増加を図りたいと思います。舟形若あゆ温泉については、大規模改修が無事終了し、来客者にも盛況のようでありまして、加工品の販売も充実しているようですので、舟形町の情報発信を更に強化することで、そしてまた、舟形町、舟形町観光物産協会、そして農林水産物処理加工施設を運営している(株)舟形町振興公社が互いに連携し合うことで目標を達成するものと推察します。</p> <p style="text-align: right;">(舟形町観光物産協会 事務局長 三浦 幸清)</p> <p>地域産物の販売については、「ニラ」は軽量軽作業で生産者ニーズに合った品目であることから、農協としても以前から女性や高齢者をターゲットとして栽培の拡大を図ってきましたが、平成28年度から、高齢化により栽培をリタイアする生産者が年々出てきており、今後においても生産者の減少による栽培面積の減少が予想されますので、ニラの増産は厳しいと思います。一方で、アスパラについては、年々増加傾向にあります。また、野菜出荷流通の変化として、農協以外に個人出荷や直売している農家が増えている傾向があります。農協系統出荷分と農協以外への個人出荷分も併せて、舟形町全体としての園芸作物の増産と販売量の増加を目指すため、農協、舟形町、農家が相互に連携し、園芸作物の推進を図ることで、目標販売数量を達成するものと推察します。</p> <p style="text-align: right;">(もがみ中央農協 南部営農センター長 叶内 勉)</p>
--